

# 施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 11 日

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	市民課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	①事故を起こさず事故にあわないようになる。 ②犯罪から守られている。 ③生活上の不安が解消され、安心して生活できる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①交通事故発生件数	件	272	286	205		—
		②犯罪件数	件	523	466	473		—
		③市民相談件数	件	309	172	128		—

成果指標設定の考え方	<p>①交通事故件数の推移を見ることにより、交通安全対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②犯罪発生件数の推移を見ることにより、防犯対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民相談件数の推移を見ることにより、市民がどれだけなやみ不安を抱えているかの程度がわかり、このことから安心して生活している市民の程度を類推できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>魚津警察署より資料提供を受ける</p> <p>①環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署交通課の調査資料による</p> <p>②環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署生活安全課の調査資料による</p> <p>③市民課の資料により把握。 市民相談の集計結果による。</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につけていただく。
	行政	<p>・交通安全施設の整備や交通安全教育の啓発活動を行う。</p> <p>・防犯体制の強化、防犯意識の高揚を図る為の啓発活動を行う。</p> <p>・市民相談体制の充実と消費・生活等に関する啓発活動を行う。</p>
	その他	

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	【交通事故発生件数】増減しているが減少傾向にある。死者数は前年同様ゼロである。 【犯罪件数】年々減少傾向であるが、依然として窃盗は減らない状況である。振り込め詐欺は依然としてある。 【市民相談件数】社会状況の特殊要因により18年度は相談件数が多かったが、年々減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【交通事故発生件数】市民1万人あたり魚津市45件、滑川市57件、黒部市43件 【犯罪件数】市民千人あたり魚津市10件、滑川市8件、黒部市6件 【市民相談件数】市民1万人あたり魚津市28件、滑川市 - 件、黒部市22件		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	交通安全に関する意識も定着し、交通死亡事故ゼロを平成19年3月7日に発生して以来、継続中である。交通事故は前年より減少している。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められるとともに関係機関に対する期待度も大きくなる。 犯罪件数は年々減少しているが、依然窃盗事件(H20:344件、H19:339件)の割合は高く、住民の防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。 市民相談件数は減少しているものの、そのときの社会状況が大きく影響する。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【交通安全対策】交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所の交通安全施設の整備充実を図った。 【犯罪防止対策】地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パトロールの強化及び防犯灯の修繕・新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯の効果を調査を継続中である。また、防犯連絡所、こども110番の家の機能充実を図った。 【市民相談対策】消費生活相談の架空請求等による悪質な事件が増えているため、県消費生活センターと連携して相談体制の充実を図っている。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆交通安全対策 ・交通センターによる保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会をの実施の支援 ・交通安全意識の啓発 ・通学路、危険箇所の交通安全施設の整備 ◆防犯・犯罪防止対策 ・防犯センターによる地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催支援 ・防犯パトロールの強化 ・防犯灯の修繕・新設 ・青色防犯灯の効果を調査 ・防犯連絡所、こども110番の家の機能充実 ◆市民相談の充実 ・市民相談体制の充実 ・県消費生活センターとの連携強化			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16	16	7		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	44,311	42,950	37,911			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,840	3,920	4,700			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	15,782	15,719	19,764			
E. トータルコスト (B+D)	千円	60,093	58,669	57,675	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	948	919	824		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	338	336	429		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,286	1,256	1,253		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					